

産業建設常任委員会審査概要報告書

委員長 酒井 善広

- I 開催年月日 令和 4 年 9 月 26 日（月）
II 会議時間 午後 1 時 00 分～午後 1 時 42 分
III 出席委員等 〔出席委員〕◎酒井 善広 ○石須 大雄 山上 尊士
梅島 清香 嶋川 武秀 藪中 一夫
金森 一郎 大井 正樹 狩野 安郎
(◎…委員長 ○…副委員長)
〔議長〕 坂林 永喜
〔副議長〕 本田 利麻
〔説明員〕 別紙名簿のとおり
〔委員外議員〕 新開 広恵 田中 勝文
〔事務局職員〕 西本 幸夫 高嶋 史恵 堀 泰平
〔傍聴者〕 なし

IV 審査の概要

1 付託議案について

議案第 67 号 令和 4 年度高岡市一般会計補正予算（第 3 号）のうち本委員会所管分

議案第 70 号 令和 4 年度高岡市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

議案第 75 号 高岡市道の駅条例の一部を改正する条例

及び

議案第 76 号 高岡市営住宅条例の一部を改正する条例

以上、予算議案 2 件及び条例議案 2 件の計 4 件について、審査の結果、全会一致で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した。

〈 審査の過程における質疑は次のとおり。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 ）

【議案第 67 号のうち、リノベーションまちづくり事業費について】

○ 御旅屋エリアで開催する定期マーケットへの出店予定の店舗数と業種は。

△ 21 店舗の出店が決まっている。業種の 8 割は飲食店であり、その他には小売店を予定している。

- 令和5年3月までの開催予定となっているが、新たなチャレンジの場を提供し、中心市街地での新規開業を促すため、令和5年度以降の開催に向けた見解は。
- △ 今後も継続的に実施していきたいと考えており、令和5年度に向けて予算を要求していきたい。
- 御旅屋エリアでの事業の開催にあたっては、駐車場の確保がネックになってくる。たかおか朝市では駐車場料金を無料としているが、例えばマーケットで品物を購入した方に駐車場のサービス券を提供するなどの対応は考えているのか。
- △ 今回出店される店舗は、アルコールを提供する店舗が多いと聞いているため、公共交通機関での来場に協力をお願いしたいと考えている。また、市営御旅屋駐車場では、1時間以内の利用が無料となっている。
- 出店する店舗数の目標は。また、出店者から出店料は徴収するのか。
- △ 令和4年度は20店舗を目標としており、将来的には50店舗を目指していきたい。また、出店料については、御旅屋セリオ前のアーケードなどの地上部分は5,000円、御旅屋セリオの地下1階部分は1万円を徴収する予定である。
- 御旅屋人マーケットの開催経費として1,300万円の補正予算を計上しているが、事業費の内訳は。
- △ 芝生、什器等の製作費用として約800万円、広告宣伝費として約250万円、このほか、前日、当日の準備に係る人件費や、本事業の企画・設計、デザイン料等の運営費となっている。

【議案第67号のうち、消費活性化対策キャッシュレス還元事業費について】

- 前回は酒類提供の対象店舗のみで実施したが、その際の対象店舗数は。また、今回事業を実施するにあたっての店舗数の見込みは。
- △ 令和3年度の対象店舗数は368軒で、酒類提供、夜間営業、ペイペイによる決済が可能という条件を満たした店舗が対象となっていた。市内には飲食店の営業許可を受けている店舗が約1,500軒あり、イートインスペースのあるコンビニ、社員食堂、病院食堂を除いた許可業者の中から決済手段に対応可能な業者を選定していきたいと考えており、約1,000軒が対象可能店舗になると見込んでいる。
- 今回、飲食店全般で実施するにあたり、市民に対して本事業をどのように周知していくのか。
- △ 市民への周知方法については、新聞広告のほか、昨年度も大変好評であったユーチューブによるコマーシャルなどが考えられる。今後、プロポーザル方式で事業者選定を実施する中で、周知方法についても審査に加味されることから、提案内容を踏まえ、決定していきたい。

2 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

〔産業振興部〕

- (1) 令和4年度「高岡市未来につなぐチャレンジ事業補助金」採択事業者及び「高岡市

チャレンジ新商品」認定事業者（５月２日～６月３０日分）について

(2) 高岡市地域おこし協力隊の委嘱について

〈 委員から、次のとおり質疑があった。 〉

【高岡市地域おこし協力隊の委嘱について】

- 今回、伝統工芸産業の担い手として、隊員に決定した方の経歴は。また、隊員に対する報酬や住宅手当等の補助はあるのか。
- △ 採用者の前住所は東京都三鷹市で、前職は産業用機器メーカーの会社に勤務されていた。大学時代に工芸工業デザイン科を専攻し、工芸デザイン関係に長けており、これらの経験を生かし、商品開発やマーケティングに関心がある方と聞いている。地域おこし協力隊の制度を活用し、令和４年１０月１日に着任することとしており、活動費としては、月に約 23 万円の委託料と、家賃補助として上限月 5 万円の補助金等がある。

3 閉会中の継続審査について

本委員会の所管事項について、閉会中も継続して調査する必要があるため、会議規則第 104 条の規定により、委員長から議長に継続審査を申し出ることとした。

4 その他

- 。 次回の本委員会の開催について

令和４年１０月２０日（木）午後１時に開催することが報告された。

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

【産業建設常任委員会所管の本市発注工事の入札について】

- 令和３年度から４年度第１四半期までの市発注工事の入札件数及び入札中止の件数は。
- △ 都市創造部所管の入札件数は 185 件で、このうち入札中止件数は 36 件（約 19％）となっている。
- △ 産業振興部所管の入札件数は 17 件で、このうち入札中止件数は 8 件（約 47％）となっている。
- △ 上下水道局所管の入札件数は 265 件で、このうち入札中止件数は 52 件（約 20％）となっている。
- 小規模工事の入札中止が多いと仄聞しているが、見解は。
- △ 工種によって定義は若干変わるが、一般土木工事では、概ね 1,000 万円未満の工事を一般的に小規模としている。都市創造部所管の入札中止件数 36 件のうち、1,000 万円以上の工事の中止件数は 2 件（約 4％）、1,000 万円未満の工事の中止件数は 34 件（約 26％）となっており、小規模工事の方が入札中止となる場合が多いと認識している。

- △ 都市創造部と同様に、概ね 1,000 万円未満を小規模工事と考えた場合、産業振興部の入札中止件数 8 件すべてが 1,000 万円未満の工事となっている。産業振興部で発注する工事の大部分が農地林務課の所管であり、工事場所の多くが中山間地であることから、施工を希望する業者が少ないことが入札中止の理由であると推測している。
- △ 上下水道局発注工事においても、1,000 万円未満の小規模工事の入札中止が増えている状況にある。要因としては、スタッフの少ない小規模な業者において、工期が短い場合や既に手持ち工事がある場合に、なかなか応札することができないということを知っている。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で一時中止措置がとられた工事はあるのか。
- △ 都市創造部が所管する工事では、当該事例はない。
- △ 産業振興部が所管する工事では、当該事例はない。
- △ 上下水道局が所管する工事では、新型コロナウイルス感染症の影響で中止措置をとった事例は 1 件ある。これは工事で導入する監視装置に必要な半導体の不足が要因であり、納入時期が大幅に遅延となったことから、当該工事において配置していた現場代理人等を解除するため、一時中止としたものである。
- 本市発注工事の品質や、現場で働く作業員の安全を確保するためには、適正な労務単価や、建設資材の上昇などへの対応が必要と考えるが、どのような対策を講じているのか。
- △ 適正な労務単価や、建設資材の上昇などへの具体的な対策として、工事の発注前において、最新の物価資料を用いて工事予定価格の適正な算定を行っている。契約後においては、契約後に明らかとなった事由、例えば建設資材の上昇などを確認のうえ、まずは受注者と発注者である市の間で協議をすることとしている。その上で、工期や工事数量の見直し、これらに伴って必要となる請負代金額の変更、あるいは、工事一時中止の措置の対応に努めている。その他、落札額における法定福利費の確認や、熱中症対策に資する現場管理費の補正についても対応しているところである。
- 1,000 万円未満の工事において入札中止の件数が多くなっているが、その理由の一つとして、膨大な資料作成などが業者の負担になっており、そのことが影響していると思われるので、地元の業者がしっかりと仕事をしていただける環境づくりに努めていただきたい。(要望)

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

産業建設常任委員会 当局説明員（18名）

産業振興部長	式 庄 寿 人	都市創造部長	赤 阪 忠 良
産業振興部次長	堺 啓 央	都市創造部次長	澤 徹
産業振興部次長	長 久 洋 樹	都市創造部次長	西 條 正 輝
産業振興部参事（兼務）	西 條 正 輝	都市創造部次長 都市計画課長	山 森 久 史
産業企画課長	今 方 順 哉	道路整備課長	中 出 裕 嗣
商業雇用課長	中 川 正 人	建築政策課長	新 田 泰 弘
農業水産課長	永 井 正 之		
農地林務課長	横 山 太 一	上下水道事業管理者	黒 木 克 昌
		上下水道局次長	五 十 里 康 夫
		総務課長	亀 岡 勝 彦
		水道工務課長	熊 本 敬 二
		下水道工務課長	寺 井 義 則